

2-2 歳出決算の状況

(1) 科目別歳出決算の状況

平成27年度の科目別歳出決算額は、228億円で前年度に比べ16億円(7.3%)増となりました。

教育費が1億円(4.4%)、災害復旧費が1億1千万円(98.0%)、公債費が11億2千万円(26.4%)減となりましたが、総務費が11億9千万円(53.4%)、民生費が4億6千万円(7.0%)、消防費が9億4千万円(105.3%)、諸支出金が1億7千万円(20.9%)増となったためです。

主な理由については、27ページ以降の各項目をご覧ください。

なお、前年度と比較した科目別歳出決算の状況は、表22、図10をご覧ください。

表22 科目別歳出決算の状況

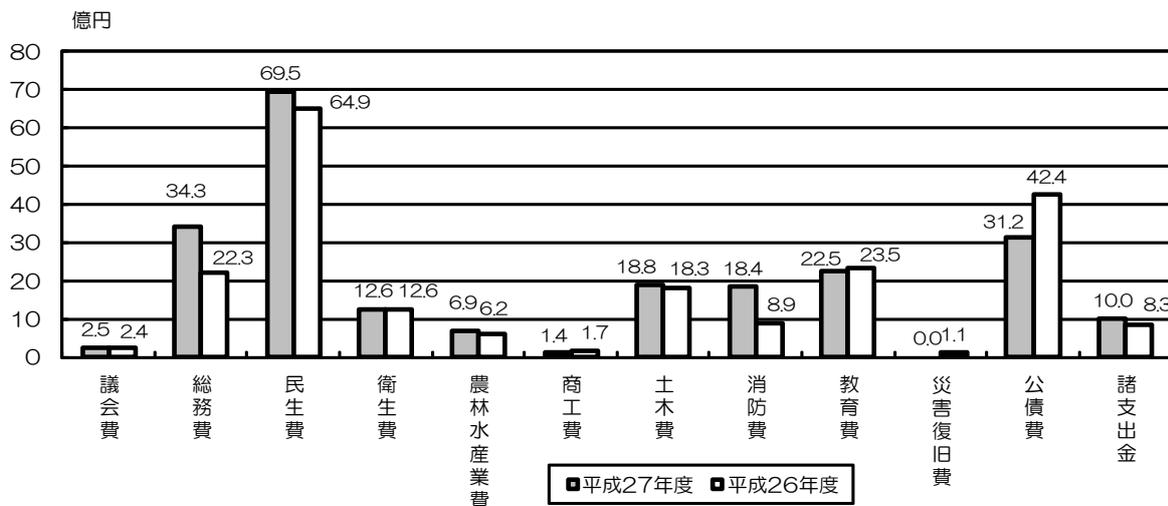
(単位：千円、%)

区 分	平成27年度		平成26年度		比 較		市民1人 あたり 負担額 (円)
	決算額 A	構成比	決算額 B	構成比	増減 A-B	伸び率 (A-B)/B	
議会費	254,818	1.1	243,894	1.1	10,924	4.5	5,555
総務費	3,428,934	15.0	2,234,695	10.5	1,194,239	53.4	74,747
民生費	6,950,410	30.5	6,494,909	30.6	455,501	7.0	151,511
衛生費	1,264,743	5.5	1,262,005	5.9	2,738	0.2	27,570
農林水産業費	690,650	3.0	615,611	2.9	75,039	12.2	15,055
商工費	141,794	0.6	168,605	0.8	△26,811	△15.9	3,091
土木費	1,880,131	8.2	1,825,026	8.6	55,105	3.0	40,985
消防費	1,835,260	8.0	893,745	4.2	941,515	105.3	40,007
教育費	2,248,412	9.9	2,351,245	11.1	△102,833	△4.4	49,013
災害復旧費	2,172	0.0	107,674	0.5	△105,502	△98.0	47
公債費	3,115,358	13.7	4,235,442	19.9	△1,120,084	△26.4	67,911
諸支出金	999,398	4.4	826,610	3.9	172,788	20.9	21,786
合 計	22,812,079	100.0	21,259,461	100.0	1,552,618	7.3	497,277

注) 市民1人あたり負担額は平成27年度の数値です。(人口は、H28.3.31現在住民基本台帳人口45,874人)

表示単位未満四捨五入のため、計算が合わない場合があります。

図10 科目別歳出決算の比較



(2) 節別歳出決算の状況

平成27年度の節別歳出決算額は、表23のとおりとなりました。

なお、節別歳出決算の比較は、図11をご覧ください。

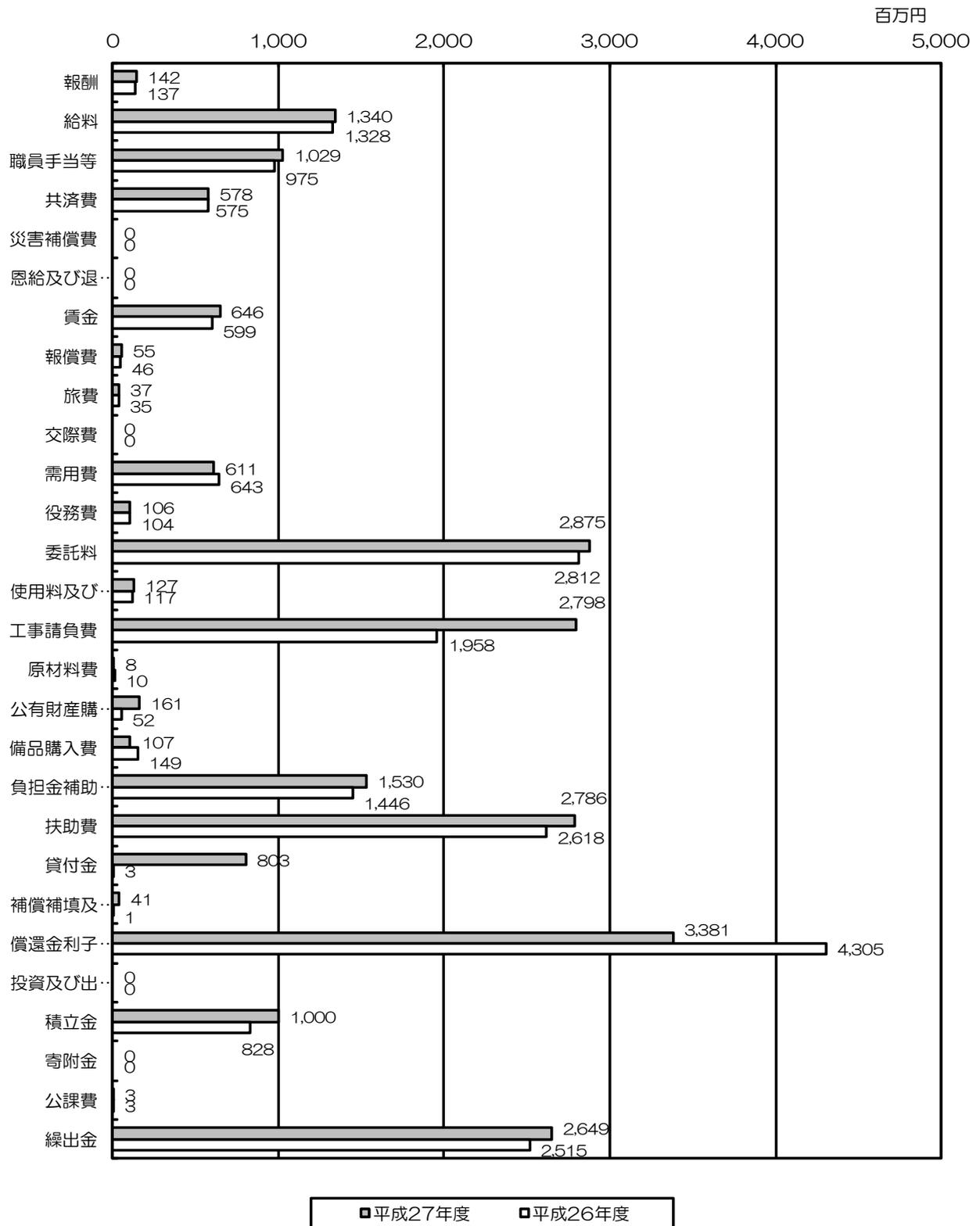
表23 節別歳出決算の状況

(単位：千円、%)

区 分	平 成 27 年 度		平 成 26 年 度		比 較	
	決 算 額 A	構 成 比	決 算 額 B	構 成 比	増 減 A-B	伸 び 率 (A-B)/B
報 酬	142,301	0.6	137,157	0.6	5,144	3.8
給 料	1,339,963	5.9	1,328,043	6.2	11,920	0.9
職 員 手 当 等	1,028,506	4.5	975,340	4.6	53,166	5.5
共 済 費	577,686	2.5	574,607	2.7	3,079	0.5
災 害 補 償 費	10	0.0	23	0.0	△ 13	△ 56.5
恩給及び退職年金	0	0.0	0	0.0	0	-
賃 金	645,581	2.8	598,906	2.8	46,675	7.8
報 償 費	54,779	0.2	46,160	0.2	8,619	18.7
旅 費	36,540	0.2	34,835	0.2	1,705	4.9
交 際 費	99	0.0	74	0.0	25	33.8
需 用 費	610,765	2.7	643,008	3.0	△ 32,243	△ 5.0
役 務 費	106,065	0.5	104,409	0.5	1,656	1.6
委 託 料	2,875,439	12.6	2,811,896	13.2	63,543	2.3
使用料及び賃借料	127,054	0.6	117,255	0.6	9,799	8.4
工 事 請 負 費	2,798,458	12.3	1,958,484	9.2	839,974	42.9
原 材 料 費	8,125	0.0	9,656	0.0	△ 1,531	△ 15.9
公有財産購入費	161,362	0.7	51,571	0.2	109,791	212.9
備 品 購 入 費	106,951	0.5	148,949	0.7	△ 41,998	△ 28.2
負 担 金 補 助 及 び 交 付 金	1,529,921	6.7	1,445,894	6.8	84,027	5.8
扶 助 費	2,785,967	12.2	2,618,493	12.3	167,474	6.4
貸 付 金	802,502	3.5	3,000	0.0	799,502	26,650.1
補 償 補 填 及 び 賠 償 金	41,435	0.2	1,107	0.0	40,328	3,643.0
償 還 金 利 子 及 び 割 引 料	3,380,987	14.8	4,305,064	20.3	△ 924,077	△ 21.5
投 資 及 び 出 資 金	0	0.0	0	0.0	0	-
積 立 金	999,788	4.4	827,640	3.9	172,148	20.8
寄 附 金	0	0.0	0	0.0	0	-
公 課 費	3,146	0.0	2,508	0.0	638	25.4
繰 出 金	2,648,650	11.6	2,515,381	11.8	133,269	5.3
予 備 費	0	0.0	0	0.0	0	-
合 計	22,812,079	100.0	21,259,461	100.0	1,552,618	7.3

注) 表示単位未満四捨五入のため、計算が合わない場合があります。

図11 節別歳出決算の比較



(3) 性質別歳出決算の状況

平成27年度の性質別歳出決算額は、表24のとおりとなりました。

義務的経費は、89億3千万円で前年度に比べ9億6千万円(9.7%)減となりました。

人件費は9千万円(3.0%)増となりました。農業公園事業特別会計が廃止され、その分の人件費が一般会計で計上されたことにより1千万円増、人事院勧告に基づき給与及び期末勤勉手当が2千万円増、退職手当組合特別負担金が算定方法の変更に伴い3千万円増となったためです。

扶助費は7千万円(2.6%)増となりました。生活保護費に係る医療扶助が6千万円増となったためです。

公債費は11億2千万円(26.4%)減となりました。平成24年度に借入れた市債の短期償還分が終了したためです。

投資的経費は、34億5千万円で前年度に比べ11億1千万円(47.2%)増となりました。

普通建設事業費は12億1千万円(54.2%)増となりました。ほくせい保育園整備事業や藤原地区小学校建設事業、防災・安全交付金事業が増により補助事業費が6億2千万円増、防災無線施設整備事業や北勢市民会館整備事業、消防救急デジタル無線整備事業に係る桑名市への負担金の増により単独事業費が5億9千万円増となったためです。

物件費は1億8千万円(5.1%)増となりました。光熱水費の減により需用費が4千万円減となりましたが、臨時雇賃金が5千万円増、福祉バス大安ルート運転業務委託料や戸籍システム再構築業務委託料、『いなべ市生活応援券』に係る事務事業委託料、病院ドックのがん検診分委託料、農業公園指定管理委託料の増などにより委託料が1億7千万円増となったためです。

維持補修費は1億3千万円(82.4%)減となりました。形状変更や構造の改良を伴う維持修繕工事を普通建設事業費へ振替えたためです。

補助費等は2億6千万円(12.9%)増となりました。市税過年度還付金が1億6千万円増、生活保護費等国庫負担金返還金が2千万円増、多面的機能支払交付金が7千万円増となったためです。

積立金は1億7千万円(20.3%)増となりました。平成26年度決算剰余金の半額にあたる9億8千万円(前年度比1億7千万円増)を財政調整基金に積立てたためです。

貸付金は8億円(26,650.1%)増となりました。庁舎建設用地先行取得事業のため、土地開発公社へ8億円の貸付を行ったためです。

繰出金は1億3千万円(5.2%)増となりました。農業集落排水事業特別会計繰出金が5千万円減となりましたが、国民健康保険特別会計繰出金が1億2千万円増、後期高齢者医療特別会計繰出金が2千万円増、下水道事業特別会計繰出金が4千万円増となったためです。

なお、性質別歳出決算の比較は、図12、性質別歳出決算の推移は、表25、図13をご覧ください。

図12 性質別歳出決算の比較

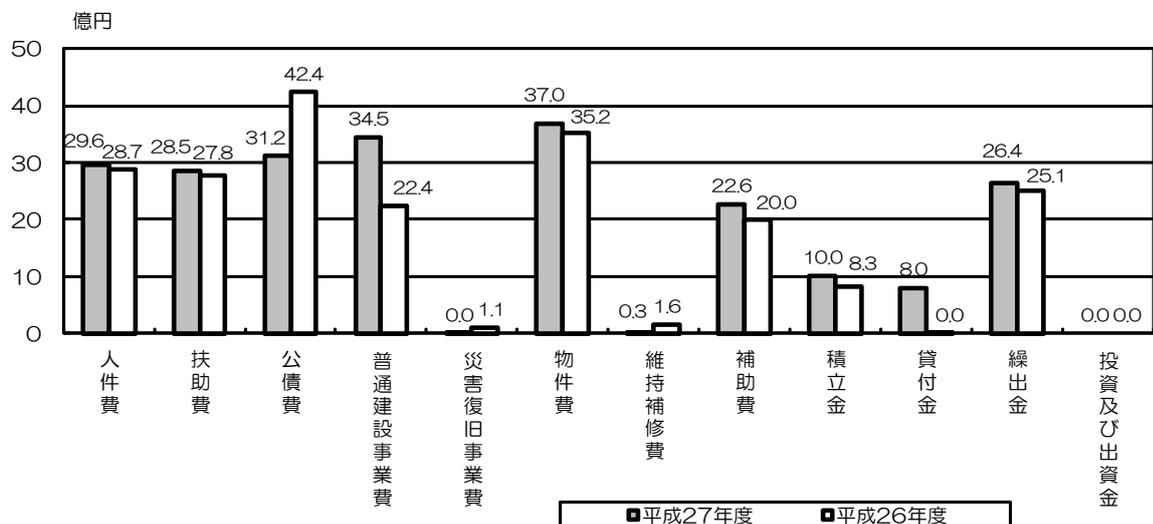


表24 性質別歳出決算の状況

(単位：千円、%)

区 分	平成 27 年度		平成 26 年度		比 較		市民 1 人 あ た り 負 担 額 (円)
	決 算 額 A	構 成 比	決 算 額 B	構 成 比	増 減 A-B	伸 び 率 (A-B)/B	
義務的経費	8,925,194	39.1	9,888,380	46.5	△ 963,186	△ 9.7	194,559
人件費	2,956,357	13.0	2,871,063	13.5	85,294	3.0	64,445
扶助費	2,853,479	12.5	2,781,875	13.1	71,604	2.6	62,203
公債費	3,115,358	13.7	4,235,442	19.9	△ 1,120,084	△ 26.4	67,911
投資的経費	3,453,631	15.1	2,346,677	11.0	1,106,954	47.2	75,285
普通建設事業費	3,451,459	15.1	2,239,003	10.5	1,212,456	54.2	75,238
災害復旧事業費	2,172	0.0	107,674	0.5	△ 105,502	△ 98.0	47
その他の経費	10,433,254	45.7	9,024,404	42.4	1,408,850	15.6	227,433
物件費	3,696,234	16.2	3,516,737	16.5	179,497	5.1	80,574
維持補修費	27,853	0.1	158,066	0.7	△ 130,213	△ 82.4	607
補助費等	2,262,657	9.9	2,003,580	9.4	259,077	12.9	49,323
積立金	1,002,668	4.4	833,400	3.9	169,268	20.3	21,857
貸付金	802,502	3.5	3,000	0.0	799,502	26,650.1	17,494
繰出金	2,641,340	11.6	2,509,621	11.8	131,719	5.2	57,578
投資及び出資金	0	0.0	0	0.0	0	-	0
歳 出 合 計	22,812,079	100.0	21,259,461	100.0	1,552,618	7.3	497,277

注) 市民1人あたり負担額は平成27年度の数値です。(人口は、H28.3.31現在住民基本台帳人口45,874人)

表示単位未満四捨五入のため、計算が合わない場合があります。

義務的経費・・・ 歳出のうち、その支出が義務付けられ任意に節減できず、極めて硬直性の高い経費のことで、人件費、扶助費及び公債費から構成されています。

投資的経費・・・ その支出の効果が資本形成に向けられ、施設等がストックとして将来に残るものに支出される経費のことで、普通建設事業費、災害復旧事業費及び失業対策事業費から構成されています。

図13 性質別歳出決算の推移

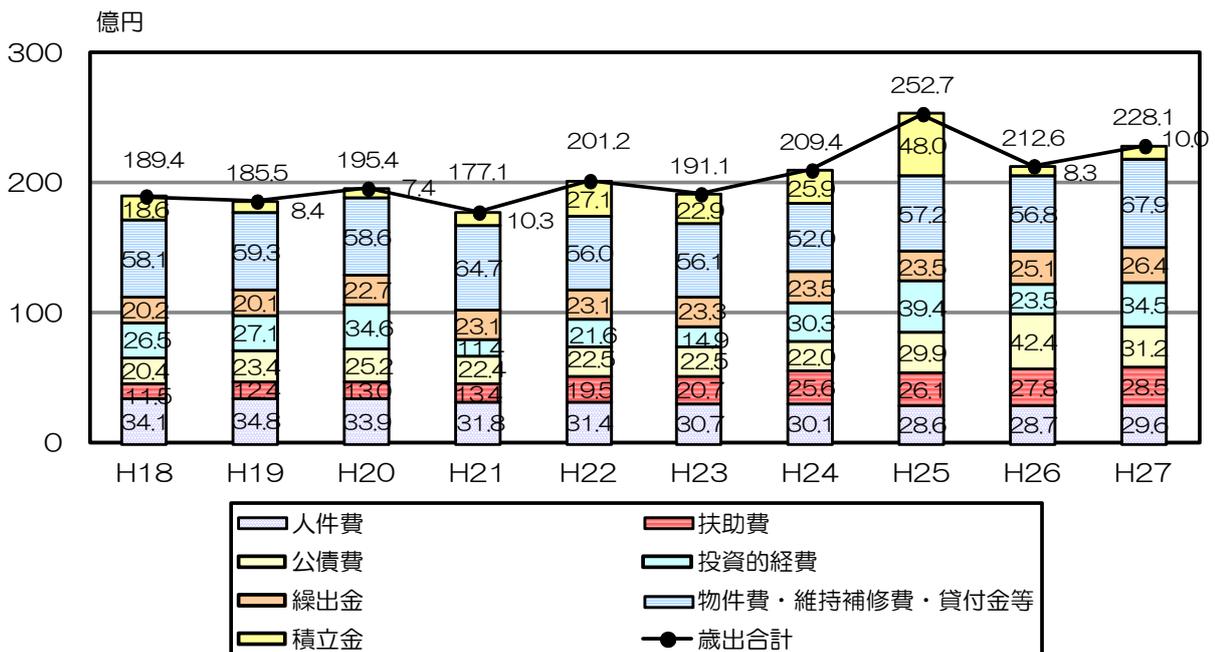


表25 性質別歳出決算の推移

(単位：千円、%)

年 度	人 件 費		扶 助 費		公 債 費	
	決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比
平成18年度	3,411,221	18.0	1,148,420	6.1	2,038,272	10.8
平成19年度	3,477,368	18.7	1,239,718	6.7	2,339,461	12.6
平成20年度	3,390,451	17.4	1,302,397	6.7	2,520,347	12.9
平成21年度	3,183,601	18.0	1,340,801	7.6	2,236,104	12.6
平成22年度	3,142,733	15.6	1,950,291	9.7	2,246,272	11.2
平成23年度	3,074,590	16.1	2,072,099	10.8	2,250,187	11.8
平成24年度	3,005,057	14.4	2,556,074	12.2	2,195,522	10.5
平成25年度	2,863,620	11.3	2,606,486	10.3	2,990,412	11.8
平成26年度	2,871,063	13.5	2,781,875	13.1	4,235,442	19.9
平成27年度	2,956,357	13.0	2,853,479	12.5	3,115,358	13.7

(単位：千円、%)

年 度	投 資 的 経 費		繰 出 金		物件費・維持補修費・貸付金等	
	決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比
平成18年度	2,649,356	14.0	2,023,549	10.7	5,810,627	30.7
平成19年度	2,707,668	14.6	2,008,584	10.8	5,935,863	32.0
平成20年度	3,460,256	17.7	2,270,084	11.6	5,856,312	30.0
平成21年度	1,137,383	6.4	2,305,590	13.0	6,480,696	36.6
平成22年度	2,156,621	10.7	2,307,882	11.5	5,607,165	27.9
平成23年度	1,485,594	7.8	2,334,544	12.2	5,605,131	29.3
平成24年度	3,034,503	14.5	2,350,938	11.2	5,208,900	24.9
平成25年度	3,938,139	15.6	2,345,366	9.3	5,729,756	22.7
平成26年度	2,346,677	11.0	2,509,621	11.8	5,681,383	26.7
平成27年度	3,453,631	15.1	2,641,340	11.6	6,789,246	29.8

(単位：千円、%)

年 度	積 立 金		歳 出 合 計		
	決 算 額	構 成 比	決 算 額	前年度増減額	増 減 率
平成18年度	1,860,475	9.8	18,941,920	682,204	3.7
平成19年度	840,754	4.5	18,549,416	△ 392,504	△ 2.1
平成20年度	738,267	3.8	19,538,114	988,698	5.3
平成21年度	1,028,950	5.8	17,713,125	△ 1,824,989	△ 9.3
平成22年度	2,711,123	13.5	20,122,087	2,408,962	13.6
平成23年度	2,287,307	12.0	19,109,452	△ 1,012,635	△ 5.0
平成24年度	2,587,266	12.4	20,938,260	1,828,808	9.6
平成25年度	4,796,316	19.0	25,270,095	4,331,835	20.7
平成26年度	833,400	3.9	21,259,461	△ 4,010,634	△ 15.9
平成27年度	1,002,668	4.4	22,812,079	1,552,618	7.3

(4) 社会保障施策に要する経費の状況

消費税率が平成26年4月1日より5%から8%へ引き上げられたことにより、地方消費税率についても1%から1.7%に引き上げられました。この引き上げ分については、「消費税法第1条第2項に規定する経費その他社会保障施策（社会福祉、社会保険及び保健衛生に関する施策）に要する経費に充てるものとする」と地方税法に規定され、「社会保障・税の一体改革大綱」（平成24年2月17日閣議決定）においてその用途を明確にすることとされています。

平成27年度の地方消費税交付金は、9億円となりました。このうち消費税率引き上げに伴う社会保障財源分は、3億円となりました。

社会保障施策に要する経費については、表26のとおりです。

(歳入) 地方消費税交付金（社会保障財源分） 345,906千円
 (歳出) 社会保障施策に要する経費のうち社会保障財源分充当事業 6,669,192千円

表26 社会保障施策に要する経費

(単位：千円)

事業名	経費	財源内訳					
		特定財源			一般財源		
		国県支出金	市債	その他	引き上げ分の地方消費税	その他	
社会福祉	総合福祉事業費 (社会福祉協議会補助金等)	242,952	3,664	0	31	23,249	216,008
	障害者福祉事業費 (障害者自立支援給付費等)	1,015,611	581,509	86,900	7,177	33,041	306,984
	高齢者福祉事業費 (老人福祉施設保護措置費等)	77,070	0	0	10,153	6,502	60,415
	児童福祉事業費 (私立保育園運営補助金等)	2,899,385	1,148,164	414,000	294,696	101,304	941,221
	母子福祉事業費 (母子生活支援施設措置費等)	142,197	46,657	0	23	9,282	86,235
	生活保護扶助事業費 (生活扶助費等)	395,284	260,580	0	3,321	12,767	118,616
	その他社会福祉事業費 (自立相談支援事業委託料等)	97,924	56,854	0	7	3,990	37,073
	小計	4,870,423	2,097,428	500,900	315,408	190,135	1,766,552
社会保険	国民健康保険事業費 (繰出金等)	368,315	112,569	0	0	24,851	230,895
	介護保険事業費 (繰出金等)	586,604	2,419	0	0	56,766	527,419
	後期高齢者医療事業費 (繰出金等)	532,859	61,141	0	7,151	45,143	419,424
	国民年金事業費 (システム改修業務委託料等)	2,360	2,360	0	0	0	0
	小計	1,490,138	178,489	0	7,151	126,760	1,177,738
保健衛生	救急医療体制整備事業費 (産科医確保事業助成金等)	51,254	368	0	0	4,945	45,941
	感染症予防事業費 (予防接種事業委託料等)	110,304	0	0	2,241	10,501	97,562
	母子保健衛生事業費 (特定不妊治療費助成事業補助金等)	61,265	4,757	0	606	5,432	50,470
	健康増進事業費 (健康増進事業委託料等)	25,010	780	0	0	2,354	21,876
	その他保健衛生事業費 (各種健康診断事業委託料等)	60,798	1,334	0	0	5,779	53,685
	小計	308,631	7,239	0	2,847	29,011	269,534
合計		6,669,192	2,283,156	500,900	325,406	345,906	3,213,824

(5) 議会費

平成27年度の議会費は、表27のとおり、2億5千万円で前年度に比べ1千万円(4.5%)増となりました。

議会議員人件費事務費が議員共済会負担金の増により1千万円増となったためです。

表27 議会費の内訳及び対前年度比較

(単位：千円、%)

区 分	平成27年度		平成26年度		比 較	
	決 算 額 A	構成比	決 算 額 B	構成比	増 減 A-B	伸び率 (A-B)/B
議 会 費	254,818	100.0	243,894	100.0	10,924	4.5

(6) 総務費

平成27年度の総務費は、表28のとおり、34億3千万円で前年度に比べて11億9千万円(53.4%)増となりました。

総務管理費は10億1千万円(57.0%)増となりました。平成26年度に受入れた国からの地域活性化・地域住民生活等緊急支援交付金に対する過年度精算により財政管理事務費2千万円増、公共施設等総合管理計画策定業務委託料により公有財産台帳整備事業が2千万円増、庁舎建設用地先行取得事業のため、土地開発公社へ貸付を行ったことにより庁舎建設事業が7億5千万円増、丹生川上残土処分地の買戻しにより企業誘致推進事業が8千万円増、福祉バス大安ルート運転業務委託料により福祉バス運行事業が1千万円増、繰越事業を含めた社会保障・税番号制度システム整備業務委託料により新規システム構築事業が9千万円増、下笠田コミュニティセンター整備に対する補助金等によりコミュニティ施設整備事業が2千万円増となったためです。

徴税費は1億1千万円(33.8%)増となりました。資産評価事務委託料が5千万円減となりましたが、市税過年度還付金が1億6千万円増となったためです。

戸籍住民基本台帳費は7千万円(74.7%)増となりました。マイナンバー通知カードや個人番号カードの関連事務を地方公共団体情報システム機構へ委任するための経費が1千万円増、戸籍システム再構築業務や公的個人認証タッチパネルディスプレイ導入業務に伴い、新規システム構築事業委託料が6千万円増となったためです。

選挙費は6百万円(29.6%)増となりました。今年度は県知事選挙、県議会議員選挙、市長選挙、治田財産区議会議員選挙が行われました。

統計調査費は5百万円(40.7%)増となりました。今年度は国勢調査の本調査が行われました。

監査委員費は前年度とほぼ同額となりました。

表28 総務費の内訳及び対前年度比較

(単位：千円、%)

区 分	平成27年度		平成26年度		比 較	
	決 算 額 A	構成比	決 算 額 B	構成比	増 減 A-B	伸び率 (A-B)/B
総 務 管 理 費	2,767,257	80.7	1,762,159	78.9	1,005,098	57.0
徴 税 費	447,165	13.0	334,301	15.0	112,864	33.8
戸籍住民基本台帳費	152,180	4.4	87,120	3.9	65,060	74.7
選 挙 費	25,492	0.7	19,671	0.9	5,821	29.6
統 計 調 査 費	16,516	0.5	11,742	0.5	4,774	40.7
監 査 委 員 費	20,324	0.6	19,703	0.9	621	3.2
合 計	3,428,934	100.0	2,234,695	100.0	1,194,239	53.4

注) 表示単位未満四捨五入のため、計算が合わない場合があります。

(7) 民生費

平成27年度の民生費は、表29のとおり、69億5千万円で前年度に比べ4億6千万円(7.0%)増となりました。

社会福祉費は1億円(3.2%)増となりました。臨時福祉給付金事業が4千万円減、介護予防推進事業が介護保険特別会計へ移行したことにより4千万円減、介護基盤緊急整備等特別対策事業の完了により3千万円減、地域の元気臨時交付金基金を活用した障がい者活動支援センター作業棟整備事業の完了により元気交付金事業が9千万円減となりましたが、『いなべ市生活応援券』に伴う消費喚起型交付金事業が3千万円増、国民健康保険特別会計繰出金が1億2千万円増、後期高齢者医療特別会計繰出金が2千万円増、障がい者総合支援センター整備や障がい者グループホーム整備に係る設計委託料が2千万円増、障害者自立支援福祉サービスに係る給付費が3千万円増、農と福祉の活性化事業が6千万円増となったためです。

児童福祉費は2億8千万円(9.1%)増となりました。放課後児童クラブ施設整備事業が2千万円減、地域の元気臨時交付金基金を活用したふじわら保育所空調改修事業と山郷保育所駐車場整備事業の完了により2億6千万円減、次世代行動計画推進事業が1千万円減、子育て世帯臨時特例給付金事業が4千万円減となりましたが、放課後児童健全育成事業が1千万円増、公立保育園臨時雇賃金が2千万円増、私立保育園運営支援事業が5千万円増、ほくせい保育園整備事業が5億4千万円増、地域子育て支援事業が1千万円増となったためです。

生活保護費は8千万円(22.5%)増となりました。医療扶助が6千万円増、生活保護費等国庫負担金返還金が2千万円増となったためです。

表29 民生費の内訳及び対前年度比較

(単位：千円、%)

区 分	平成27年度		平成26年度		比 較	
	決算額 A	構成比	決算額 B	構成比	増 減 A-B	伸び率 (A-B)/B
社会福祉費	3,190,119	45.9	3,091,606	47.6	98,513	3.2
児童福祉費	3,330,951	47.9	3,052,696	47.0	278,255	9.1
生活保護費	429,340	6.2	350,607	5.4	78,733	22.5
合 計	6,950,410	100.0	6,494,909	100.0	455,501	7.0

注) 表示単位未満四捨五入のため、計算が合わない場合があります。

(8) 衛生費

平成27年度の衛生費は、表30のとおり、12億6千万円で前年度とほぼ同額となりました。

保健衛生費は2千万円(3.1%)増となりました。病院ドックのがん検診分委託料の増や地域医療・福祉計画策定業務委託料により健康推進事業が1千万円増となったためです。

清掃費は2千万円(2.3%)減となりました。し尿処理に係る桑名・員弁広域連合への負担金が1千万円減となったためです。

表30 衛生費の内訳及び対前年度比較

(単位：千円、%)

区 分	平成27年度		平成26年度		比 較	
	決算額 A	構成比	決算額 B	構成比	増 減 A-B	伸び率 (A-B)/B
保健衛生費	610,459	48.3	592,314	46.9	18,145	3.1
清 掃 費	654,284	51.7	669,690	53.1	△ 15,406	△ 2.3
合 計	1,264,743	100.0	1,262,005	100.0	2,738	0.2

注) 表示単位未満四捨五入のため、計算が合わない場合があります。

(9) 農林水産業費

平成27年度の農林水産業費は、表31のとおり、6億9千万円で前年度に比べ8千万円（12.2%）増となりました。

農業費は7千万円（11.5%）増となりました。農地・水保全管理支払交付金が2千万円減、市単独土地基盤整備事業2千万円減、三重用水に係る負担金が1千万円減、農業集落排水事業特別会計繰出金が5千万円減となりましたが、多面的機能支払交付金が7千万円増、農作物有害鳥獣防除施設整備事業に係る補助金が1千万円増、新たに農業公園を指定管理としたため指定管理委託料が5千万円増、地域おこし協力隊事業が1千万円増、ため池修繕計画に係る農村地域防災減災事業委託料が1千万円増となったためです。

林業費は5百万円（122.3%）増となりました。県単林道改良事業が増となったためです。

表31 農林水産業費の内訳及び対前年度比較 (単位：千円、%)

区 分	平成27年度		平成26年度		比 較	
	決 算 額 A	構成比	決 算 額 B	構成比	増 減 A-B	伸び率 (A-B)/B
農 業 費	682,263	98.8	611,838	99.4	70,425	11.5
林 業 費	8,387	1.2	3,773	0.6	4,614	122.3
合 計	690,650	100.0	615,611	100.0	75,039	12.2

注) 表示単位未満四捨五入のため、計算が合わない場合があります。

(10) 商工費

平成27年度の商工費は、表32のとおり、1億4千万円で前年度に比べ3千万円（15.9%）減となりました。

ツアー・オブ・ジャパン開催事業が2千万円増、地域おこし協力隊事業が1千万円増となりましたが、ウッドヘッド三重の施設修繕の完了により1千万円減、宇賀溪環境整備補助金や聖宝寺石段修繕補助金の完了により観光客受入施設管理事業が2千万円減、藤原岳山頂トイレ整備事業の完了により観光施設整備事業が4千万円減となったためです。

表32 商工費の内訳及び対前年度比較 (単位：千円、%)

区 分	平成27年度		平成26年度		比 較	
	決 算 額 A	構成比	決 算 額 B	構成比	増 減 A-B	伸び率 (A-B)/B
商 工 費	141,794	100.0	168,605	100.0	△ 26,811	△ 15.9

(11) 土木費

平成27年度の土木費は、表33のとおり、18億8千万円で前年度に比べ6千万円(3.0%)増となりました。

土木管理費は2千万円(12.8%)減となりました。人事異動により職員人件費が1千万円減、高速道路整備促進事業が1千万円減となったためです。

道路橋梁費は前年度とほぼ同額となりました。道路除草事業が1千万円増、防災・安全交付金事業が9千万円増、市単独道路改良事業が9千万円増、交通安全施設整備事業が1千万円増となりましたが、地域の元気臨時交付金基金を活用した道路維持補修事業の完了により元気交付金事業が3千万円減、道路橋梁維持補修事業が1千万円減、社会資本整備総合交付金事業が1億4千万円減となったためです。

河川費は前年度とほぼ同額となりました。

都市計画費は6千万円(5.8%)増となりました。下水道事業特別会計繰出金が4千万円増、いなべ公園遊歩道整備事業が2千万円増となったためです。

砂防事業費は相通システム関連経費を消防費に組替えたため皆減となりました。

住宅費は2千万円(73.8%)増となりました。人事異動により職員人件費が1千万円増、市営住宅の解体や修繕に係る工事費が1千万円増となったためです。

表33 土木費の内訳及び対前年度比較

(単位：千円、%)

区 分	平成27年度		平成26年度		比 較	
	決算額 A	構成比	決算額 B	構成比	増減 A-B	伸び率 (A-B)/B
土木管理費	105,644	5.6	121,111	6.6	△15,467	△12.8
道路橋梁費	676,261	36.0	678,819	37.2	△2,558	△0.4
河川費	7,762	0.4	10,571	0.6	△2,809	△26.6
都市計画費	1,044,805	55.6	987,596	54.1	57,209	5.8
砂防事業費	-	-	652	0.0	△652	皆減
住宅費	45,659	2.4	26,277	1.4	19,382	73.8
合 計	1,880,131	100.0	1,825,026	100.0	55,105	3.0

注) 表示単位未満四捨五入のため、計算が合わない場合があります。

(12) 消防費

平成27年度の消防費は、表34のとおり、18億4千万円で前年度に比べ9億4千万円(105.3%)増となりました。

消防救急デジタル無線整備事業に係る桑名市への負担金が1億2千万円増、防災無線施設整備事業が8億3千万円増となったためです。

表34 消防費の内訳及び対前年度比較

(単位：千円、%)

区 分	平成27年度		平成26年度		比 較	
	決算額 A	構成比	決算額 B	構成比	増減 A-B	伸び率 (A-B)/B
消 防 費	1,835,260	100.0	893,745	100.0	941,515	105.3

(13) 教育費

平成27年度の教育費は、表35のとおり、22億5千万円で前年度に比べ1億円(4.4%)減となりました。

教育総務費は5千万円(13.7%)減となりました。地域の元気臨時交付金基金を活用したスクールバス購入事業の完了により元気交付金事業が1千万円減、学校図書館システムと校務支援システム構築事業の完了により新規システム構築事業が3千万円減となったためです。

小学校費は8千万円(12.0%)減となりました。再生可能エネルギー等導入推進基金事業に係る三里小学校屋内運動場太陽光設置事業や、東藤原小学校屋内運動場吊り天井落下防止事業、治田小学校大規模改修事業により公立小学校施設整備事業が1千万円増、小学校教育振興事業が2千万円増、藤原地区小学校建設事業が1億1千万円増、笠間小学校建設事業が8千万円増となりましたが、地域の元気臨時交付金基金を活用した小学校空調設備設置事業等の完了により元気交付金事業が2億9千万円減となったためです。

中学校費は2億8千万円(64.4%)減となりました。地域の元気臨時交付金基金を活用した中学校空調設備設置事業等の完了により元気交付金事業が2億7千万円減となったためです。

社会教育費は5億円(181.0%)増となりました。北勢市民会館修繕事業が5億円増となったためです。

保健体育費は1億8千万円(32.8%)減となりました。地域の元気臨時交付金基金を活用したスポーツ施設修繕事業の完了や小学校調理室空調設備設置事業等の完了により元気交付金事業が1億6千万円減となったためです。

表35 教育費の内訳及び対前年度比較

(単位：千円、%)

区 分	平成27年度		平成26年度		比 較	
	決 算 額 A	構成比	決 算 額 B	構成比	増 減 A-B	伸び率 (A-B)/B
教 育 総 務 費	339,579	15.1	393,703	16.7	△ 54,124	△ 13.7
小 学 校 費	617,246	27.5	701,283	29.8	△ 84,037	△ 12.0
中 学 校 費	156,780	7.0	440,494	18.7	△ 283,714	△ 64.4
社 会 教 育 費	771,251	34.3	274,434	11.7	496,817	181.0
保 健 体 育 費	363,555	16.2	541,331	23.0	△ 177,776	△ 32.8
合 計	2,248,412	100.0	2,351,245	100.0	△ 102,833	△ 4.4

注) 表示単位未満四捨五入のため、計算が合わない場合があります。

(14) 災害復旧費

平成27年度の災害復旧費は、表36のとおり、2百万円で前年度に比べ1億円(98.0%)減となりました。大規模な災害がなかったためです。

農林水産業施設災害復旧費は4千万円(96.5%)減となりました。

公共土木施設災害復旧費は7千万円(皆減)減となりました。

表36 災害復旧費の内訳及び対前年度比較

(単位：千円、%)

区 分	平成27年度		平成26年度		比 較	
	決 算 額 A	構成比	決 算 額 B	構成比	増 減 A-B	伸び率 (A-B)/B
農 林 水 産 業 施 設 災 害 復 旧 費	2,172	100.0	39,327	36.5	△ 37,155	△ 94.5
公 共 土 木 施 設 災 害 復 旧 費	-	-	68,347	63.5	△ 68,347	皆減
合 計	2,172	100.0	107,674	100.0	△ 105,502	△ 98.0

注) 表示単位未満四捨五入のため、計算が合わない場合があります。

(15) 公債費

平成27年度の公債費は、表37のとおり、31億2千万円で前年度に比べ11億2千万円(26.4%)減となりました。平成24年度に借入れた市債の短期償還分が終了したためです。

なお、地方債についてはP48をご覧ください。

表37 公債費の内訳及び対前年度比較 (単位：千円、%)

区 分	平成27年度		平成26年度		比 較	
	決算額 A	構成比	決算額 B	構成比	増減 A-B	伸び率 (A-B)/B
公 債 費	3,115,358	100.0	4,235,442	100.0	△1,120,084	△26.4

(16) 諸支出金

平成27年度の諸支出金は、表38のとおり、10億円で前年度に比べ1億7千万円(20.9%)増となりました。平成26年度決算剰余金の半額にあたる9億8千万円(前年度比1億7千万円増)を財政調整基金に積立てたためです。

表38 諸支出金の内訳及び対前年度比較 (単位：千円、%)

区 分	平成27年度		平成26年度		比 較	
	決算額 A	構成比	決算額 B	構成比	増減 A-B	伸び率 (A-B)/B
基 金 費	999,398	100.0	826,610	100.0	172,788	20.9